

令和2事業年度

事業報告書

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所（主たる事務所を含む）の所在地	9
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	14
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	15
	2. 損益計算書	15
	3. キャッシュ・フロー計算書	16
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
	5. 財務情報	17
IV	事業に関する説明	23
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	30
	2. 短期借入れの概要	30
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
別紙	財務諸表の科目	37

国立大学法人大分大学事業報告書

I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念とし、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

本学では、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を平成27年3月に『大分大学ビジョン2015』として策定しました。『大分大学ビジョン2015』では、地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行うこととしております。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、その実現を図っています。

令和2年度における主な事業は以下のとおりです。

1. 教育に関する取組

(1) 教員就職率及び正規教員就職率ともに全国1位

文部科学省が発表した「大学別就職状況」より、令和2年3月卒業者の教員就職率（正規＋臨時）及び正規教員就職率において、本学教育学部卒業生の結果が全国1位となりました。

これは、文部科学省が国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）44大学・学部の大学別就職状況を調査し毎年発表するもので、本学教育学部は平成27年度より正規教員就職率については、常に4位以内に入っていました（平成29年度は全国2位）。また、平成27年度から令和元年度までの5年間の平均では、教員就職率では全国3位、正規教員就職率では全国1位となり、安定した高い教員就職状況を維持しています。

(2) 能動的学修を取り入れた授業の普及

学生の主体的学修を促し、学習意欲の向上やキャリアパスを見据えた教育課程を担保するため、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業の普及を推進しました。

令和2年度においては、同時双方向型のメディア授業（Zoom等を活用したオンライン授業）に関する全学的なFD研修会を開催し、ピア学修やグループ学修等の能動的学修を推進するための方法を紹介しました。また、同時双方向型のメディア授業に関するマニュアルを作成し、学生の積極的な参加や交流を促す授業設計など、コロナ禍においても教育の質を担保していく事例を扱ったFD・SD研修会を開催しました。このような取組を実施した結果、令和2年度の能動的学修を取り入れた授業比率は、97.3%となりました。

(3) 災害ボランティアの派遣

学生災害ボランティアとして参加し、活動する場合に受講することが必須条件となっている「学生災害ボランティア講習会」を、令和2年5月に専門家を講師に招いて実施し、195名が受講しました（オンライン）。その後、「令和2年7月豪雨」の被災地となった玖珠郡九重町及び日田市天瀬町に、講習会を受講した学生を計5日、延べ41名派遣し、地域に貢献することができました。

また、そのフォローアップとして、「令和2年7月豪雨」の被災地となった宝泉寺温泉（玖珠郡九重町）及び天ヶ瀬温泉（日田市天瀬町）において、令和2年11月に「令和2年7月豪雨災害と復興への課題」と題した学生のフィールドワークを実施し、34名が参加しました。ここでは、被災地の現状と災害復興への課題について学ぶことにより、学生のボランティア精神の涵養を図りました。

2. 研究に関する取組

(1) 外部資金獲得増に向けた支援

大分大学における他に類をみない挑戦的な新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進すること、さらに次世代の重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にし、国際的な学術研究を創出することを目的に、学長戦略経費内の予算枠を拡大したうえで、重点領域研究推進プロジェクトの公募を行い、

(1) BURSTとして加速的・発展的に推進する研究、(2) イノベーティブな技術開発研究、(3) 国際的な視野を持った大規模な人文社会教育学研究または文理融合研究の区分で5件を採択し、本学の研究力の強化・向上を図りました。

また、あわせて、若手研究者による外部資金獲得に繋がる研究を推進するため、27名を採択して研究費を支援しました。

このほか、今後の科研費等外部資金の採択率向上を目指し、科研費ステップアップ支援制度により2件、科研費ヤングリサーチャー支援制度により4件を採択し、研究費を支援しました。さらに、大分大学認定研究チーム「BURST」として認定している本学の独創的な研究、異分野連携研究或いは地域課題の解決を目指す実践的な研究等を行うグループに対し、BURST支援として22チームに研究費を支援し、共同研究を推進しました。

さらに、国際共同研究を促進するため、国際教育研究推進機構において国際共著論文掲載支援事業を試行し、5件の支援を行いました。

(2) アウトリーチ活動(交流会・セミナー等)の推進

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くのセミナー等を中止せざるを得ませんでしたが、本学の研究成果を発信し、企業等とのマッチングの機会を創出するため、以下の取組を行いました。

- ・イノベーションジャパン(JST主催)に、教員3名が出展しました。(オンライン)
- ・産学連携に対応可能な研究者のシーズ紹介動画を10件撮影し、YouTubeやホームページに掲載するとともに、研究シーズと動画を紐づけることで、学外に対する産学官連携の「見える化」を図りました。
- ・大分県内におけるコーディネーターの連携を深めるため「大分県産学官連携コーディネーター等会議」を開催し、県内の産学官連携でそれぞれが持つ情報の提供・共有を積極的に行う新たな連携方針を決めました。
- ・医療機器開発ビジネススクールを開催しました。(オンライン)
- ・医療機器ニーズ探索交流会を開催し、医学部教職員、企業、行政関係者など119名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行いました。(オンライン)
- ・宇佐商工会議所と共催で「うさ産学官創生フォーラム」を開催しました。

(3) ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業の推進

平成29年度からスタートした「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」事業は、大分地域に関係した教育研究機関、企業及び関係団体等が、異なる多様な組織文化を意図的に交流させることで、単独の組織では難しい新しい価値を生み出す産学連携型ダイバーシティ推進の仕組みを確立することを目的としたものです。

本事業における科学技術振興機構(JST)による令和元年度の間評評価では、「S評価」という最高評価を受けることができました。事業の折り返しとなる令和2年度は、原点に立ち返り、課題の抽出とその打開にむけて今一度考え直し、多様性が尊重される組織が育ち、地域社会がさらに成長できるよう、シンポジウムを開催するなど精力的な活動を行いました。

また、女性研究者の支援を行うことを目的として、女性研究者の研究を公募し、大学運営費により、5名に共同研究等に繋げる研究支援を行いました。また、URAチームが女性研究者の科研費申請書類のブラッシュアップを行いました。

さらに、男女共同参画推進のための大学院進学奨励金制度により、女子大学院生13名を支援しました。

3. 附属病院に関する取組

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る対応

医学部附属病院は、新型コロナウイルス感染症患者或いは疑い患者用の病床を確保する「重点医療機関」、「協力医療機関」に指定され、新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じた大分県からの病床確保要請を受けて、院内の診療体制を調整し受入に備えました。新型コロナウイルス感染症患者に対する診療体制を確保することはもとより、一般の診療機能の維持にも努めました。

一般の診療機能の維持にあたっては、入院予定患者には、入院2週間前から自宅での検温・記録を行うなどの健康管理の実施や、術前のPCR検査などを行い、治療を衰退させない環境を整えました。また、救急患者の受入にあたっては、感染防護策をとったうえで、受入を行いました。設備整備面としては、陰圧装置を呼吸器関係、救急患者関係の病床だけでなく、妊産婦も受け入れることができるよう産科病床にも整備し、陰圧対応の病床を整備しました。

継続的に受診し病状の安定している患者については、電話診療による処方せんの発行を推奨したことに加えて、経過観察目的のCT撮影時期の間隔延伸など、可能な範囲で外来患者の来院回数抑制に努めました。原則と

して大分県外からの初診を控える運用をとりました。

病院出入口において、サーモグラフィーや非接触型体温計により、外来患者等の検温、問診等を行ったことに加えて、外来において、原則完全予約制とし、予約時間に合わせた来院を呼び掛けることで院内の混雑を抑制し感染予防を図りました。

また、入院患者への面会を制限したため、タブレット端末を使って患者と家族が画面を通して面会できる環境を整備しました。

(2) 災害支援活動に係る対応

「令和2年7月豪雨」による災害では、大分県との協定に基づき、DMAT（災害派遣医療チーム：医師・看護師・業務調整員）を熊本県人吉市に派遣しました。現地においては、人吉医療センター、人吉市保健所内の人吉・球磨医療圏保健医療調整本部で本部業務、病院支援、保健所支援、避難所支援、搬送調整などの活動を行いました。

また、同じく県からの要請を受け、本院から災害医療コーディネーターを大分県庁に派遣し、災害医療活動の情報収集・他機関との連携、対応計画策定や派遣チームの後方支援を行いました。

さらに、大分県看護協会からの要請で、本院看護師を災害支援ナースとして日田市、由布市の避難所に派遣し、健康相談など保健活動の支援を行いました。

(3) 教育面での取組

卒後教育においては前年度から引き続き専任教員による研修医個別面談や研修医説明会の実施や、HPでの情報発信を行いPR活動に努めました。その結果、マッチング率は80%を超え、令和2年度は89.6%となり、さらに一般枠は二次募集を含め100%を達成し平成16年4月の新医師臨床研修制度の創設以降本学の最高値となりました。

また、研修医のメンタル・ヘルスケアの更なる充実のために、新たにメンター制度を開始するとともに、指導医の質向上を目指し360度評価に基づくベスト指導医賞を制定し、卒後臨床教育実施体制をさらに強化することができました。

4. 社会連携や社会貢献に関する取組

(1) 国や自治体と連携した災害対応の実施

令和元年度に引き続き、大分県における防災・減災のさらなる実現を目指して国や大分県、市町村との連携を図りました。特に大分県では、「令和2年7月豪雨」による災害が県下全域で発生したため、大分県との「災害対策に係る連携に関する協定」に基づき、減災・復興デザイン教育研究センター教職員3名を対策本部に派遣するなど災害対応に係る支援を実施したほか、減災・復興デザイン教育研究センターが開発する災害情報活用プラットフォーム（EDiSON）のドローン情報共有システムにより県下市町村で被災状況の情報の提供・共有、日田市中津江地区に対し日田市を通じ緊急支援物資の提供、教職員・学生災害ボランティア現地への派遣などの支援も実施しました。

(2) 人材育成、国際共同研究の取組

日露医療協力推進事業（厚生労働省補助事業）の実施により、ロシア連邦クラコフ名称産科婦人科・新生児科科学センターとの間で、オンラインによる小児外科分野の腹腔鏡手術についてのカンファレンスを3回行いました。さらに、令和3年3月に開催された日本内視鏡外科学会総会International Sessionにおいて、令和2年度までの取組の成果報告を行いました。

また、アジア内視鏡人材育成については、「低侵襲性医学研究：内視鏡外科手術」に関して、新型コロナウイルス感染拡大による活動制限がある中で、本学が幹事校を務める「アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム」（加盟大学数31大学）、「アジア内視鏡人材育成病院コンソーシアム」（加盟機関数9大学）や、「一般社団法人アジア医療教育研修支援機構」等を活用し、Mekong Endo-Surgery Development Association (MESDA) 及びAsian Pacific Society of Digestive Endoscopy (A-PSDE) が開催するウェビナー等に14名の医師を派遣しました。

(3) 医学部医学科一般選抜（前期日程）「地元出身者枠」の新設

平成16年度から導入された新臨床研修制度の開始以降、大分県内における地域中核病院（県中心部以外）の医師不足が深刻な問題となっており、一刻も早く解消する必要があります。この問題に対応するため、本学では、大分県唯一の医師養成機関として現行の総合型選抜（地域枠）に加えて、一般選抜（前期日程）に定員10名の地元出身者枠を新設することとしました。この地元出身者枠の新設は、大分県の地域医療に貢献する意欲がある者を育成し、県内に医師を安定して定着させることで医師不足の解消を加速させ、医療体制の充実を図ることを目的としています。

(4) クロスアポイントメント制度の実施

令和2年10月に本学としては初めて、2社（第一交通産業株式会社、株式会社デンケン）と「クロスアポイント

メント制度に関する協定」を締結し、本学の教員を配置しました。

このクロスアポイントメント制度を活性化し、本学の研究シーズの事業化、産学連携の一層の推進を図っていきます。

5. 業務運営等の取組

(1) IRセンターにおける取組

学内の戦略的運営の意思決定や、各種業務の推進及び改善を支援することを目的として、令和2年1月に設置したIRセンターにおいて、学内外のデータ等を用いて、以下のとおり取組を行いました。

- ・オンライン授業における学生調査の分析や、休学生のエンゲージメント調査の能動的学習状況の年度比較、成績分布の分析、学部最低在学年限超過学生割合、退学率の全国との比較分析、退学の要因分析、授業評価アンケートの総合満足度の階層的クラスター分析等を行い、教育・学修の効果や課題を明らかにしました。
- ・受験者数、入学者数、入試成績、各種アンケート等といった入試関連の分析を行い、アドミッションセンターにおける受験者層の把握、入試広報をはじめとした入学者募集戦略を立てる際の基礎データとして活用しました。
- ・リサーチマップの機能の評価及び導入に関する検討を行いました。熊本大学の講師を招いたFD研修（オンライン研修）を行い、研究担当部署である研究推進課等とリサーチマップについての情報共有を行いました。
- ・各教員の論文等業績生産活動の調査、分析を行い、研究関係部署へ共有しました。結果については、科研費の取得数及び取得金額の向上、企業とのマッチング分析等に活用する予定です。

(2) 教育目標を達成するための全学的かつ機動的な検討体制の整備

「国立大学改革方針」を踏まえた改革を推進するため、本学が提供する教育プログラムを継続的かつ俯瞰的にモニタリングし、教育目標を達成するための改善及び向上を促す包括的・体系的取組を主導する組織として、令和3年3月に教育マネジメント機構を設置しました。

本機構は、全学教育機構や高等教育開発センターなどの教育的資源を集約し設置したもので、教学マネジメント室、アドミッションセンター、基盤教育センター、学生支援センターで構成されています。全学にかかる複数の組織を統合することにより、入学前から卒業後までの教育・学生支援を一貫して担うことによって、例えば、要支援学生の入試における配慮、入学後の合理的配慮の継続的な提供と改善、就職活動における支援といった、各センターの所掌業務を連携統括して効果的に行ってまいります。

(3) 戦略的・重点的な予算配分

学長のリーダーシップの下、学長戦略経費を当初予算において3.1億円確保し、本学の機能強化に資する取組に対して戦略的・重点的な予算配分を行いました。

具体的には、複雑化する災害への対応、地域防災・減災力の強化、持続可能な社会構築に向けた教育研究活動の強化を図るための「減災・復興デザイン教育研究センター機能強化事業」、本学の様々なデータ及び情報の収集、管理、分析等を行い、戦略的運営の意思決定等の支援を行う「IRセンター運営事業」、地域と大学が協働して学生を育てる仕組みを稼働し、地域と一体となった人材育成を行う「(知)の拠点大学による地方創生推進事業」などへの支援を行うことで、本学の教育研究組織の充実等を図りました。

さらに、本学の挑戦的な新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進するための「重点領域研究推進プロジェクト」及び大分大学認定研究チーム「BURST」への支援拡大や学修者本位の大学教育を実現するための「教育改革推進プロジェクト」への新規支援など、本学の教育研究力の強化・向上に資する取組についても戦略的・重点的な支援を行いました。

Ⅱ 基本情報

1. 目標

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の18歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

2) 「知」の拠点としての機能の高度化

大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを通じて、地域における拠点としての役割を果たす。

3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現

社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすとともに、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学経営を目指す。

2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 大分大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
7. 産業競争力強化法第21条の規定による出資並びに人的及び技術的支援を行うこと。
8. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月 昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学（学芸学部、経済学部）設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置 大学院経済学研究科（修士課程）設置 大学院工学研究科（修士課程）設置 （平成7年4月：博士前期課程に改組） 大学院教育学研究科（修士課程）設置 大学院工学研究科（博士後期課程）設置 教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科（修士課程）設置	大分医科大学設置 医学部附属病院設置 大学院医学研究科（博士課程）設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻 （修士課程）設置 大学院医学系研究科医科学専攻（修士課程） 設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 4月 平成23年11月 平成25年 4月 平成25年10月 平成27年 4月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設立 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置（大学教育開発支援センターを改組） 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置（寄附講座） 大学院経済学研究科（博士後期課程）設置 臨床腫瘍医学講座設置（寄附講座） 国際教育研究センター設置（留学生センターを改組） 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置（附属図書館と総合情報処理センターを統合） 人工関節学講座設置（寄附講座） 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組（生涯学習教育研究センターを統合） 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 医学部附属病院救命救急センター設置 全学研究推進機構設置（総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合） 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置 産学官連携推進機構設置（イノベーション機構を改組） 創薬育薬医学講座を創薬育薬医療コミュニケーション講座に改称（寄附講座） 臨床医工学講座設置（寄附講座） 次世代電磁力応用技術開発講座設置（共同研究講座） 男女共同参画推進室設置（平成29年4月ダイバーシティ推進本部として発展的改組） 医学部附属病院高度救命救急センター指定 医学部附属臨床医工学センター設置	

平成28年 1月	COO+推進機構設置
平成28年 4月	福祉健康科学部設置 教育福祉科学部を教育学部に改称 教育学研究科教職開発専攻設置（教育学研究科を改組） 工学研究科工学専攻設置（博士前期課程6専攻を1専攻に、博士後期課程2専攻を1専攻に改組）
平成29年 4月	理工学部設置（工学部を改組） 経済学部社会イノベーション学科設置 液晶スマート技術共同研究講座設置（共同研究講座） ダイバーシティ推進本部設置
平成30年 1月	減災・復興デザイン教育研究センター設置
平成30年 4月	国際教育研究推進機構設置（国際教育研究センターを改組） アドミッションセンター設置（入学企画支援センターを改組）
令和 2年 1月	IRセンター設置
令和 2年 4月	福祉健康科学研究科設置 教育学研究科教職開発専攻設置（専門職学位課程1専攻に改組）
令和 2年 6月	地域連携プラットフォーム推進機構設置（COO+推進機構を改組）
令和 3年 3月	教育マネジメント機構設置（全学教育機構、高等教育開発センター及びアドミッションセンターを統合）

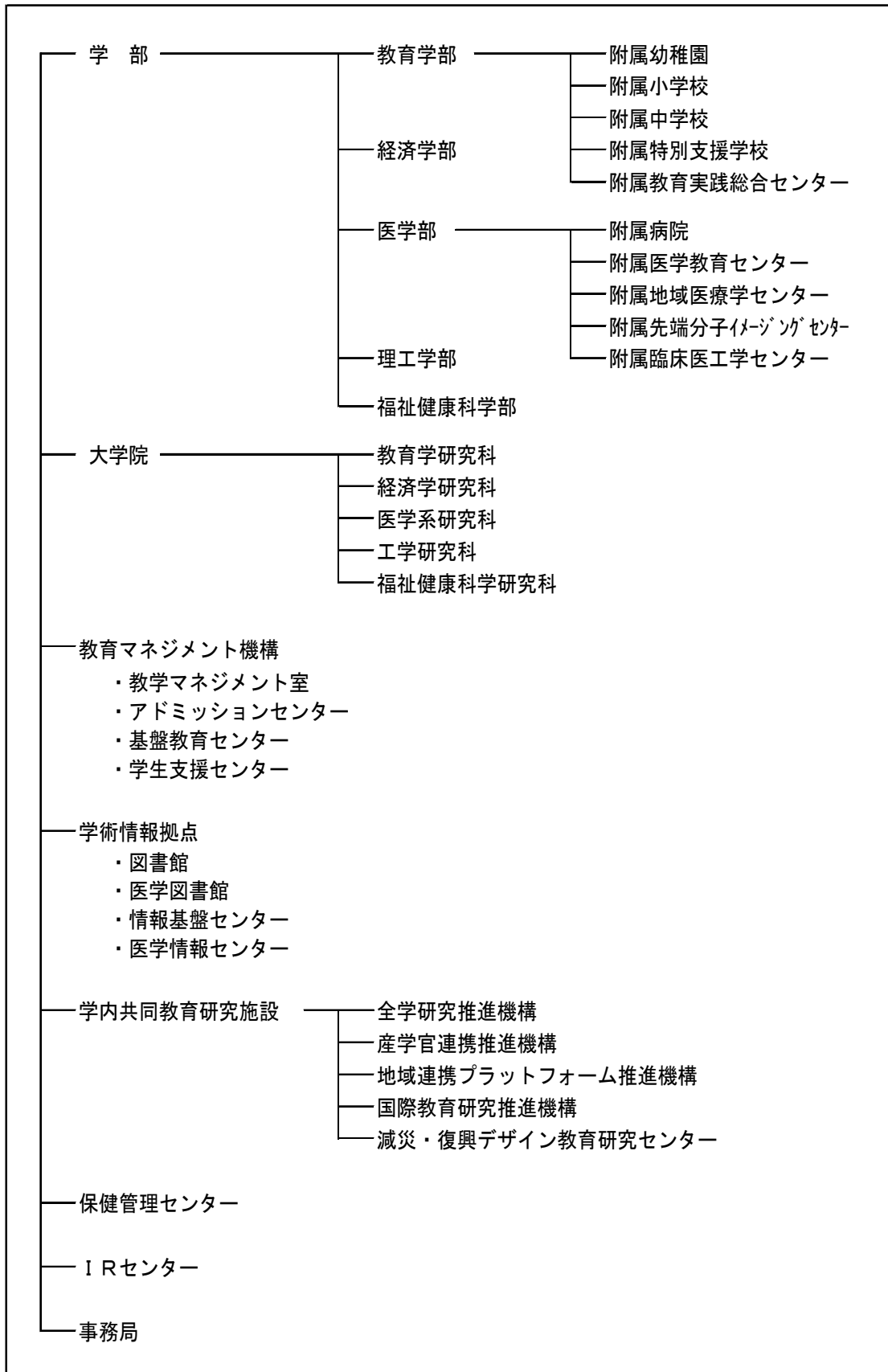
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

キャンパス名	所在地
旦野原キャンパス	大分県大分市大字旦野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

8. 資本金の額

31,050,432,799 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

学部学生数	4,887人	大学院生数	617人
教育福祉科学部	1人	教育学研究科（修士課程）	18人
教育学部	577人	教育学研究科（専門職学位課程）	27人
経済学部	1,264人	経済学研究科（博士前期課程）	39人
医学部	930人	経済学研究科（博士後期課程）	14人
工学部	93人	医学系研究科（修士課程）	30人
理工学部	1,593人	医学系研究科（博士課程）	117人
福祉健康科学部	429人	工学研究科（博士前期課程）	314人
		工学研究科（博士後期課程）	15人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	20人
		福祉健康科学研究科（修士課程）	23人

注 令和2年5月1日現在の員数となっています。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	北野 正剛	令和元年10月1日～ 令和5年9月30日	昭和51年6月 九州大学医学部附属病院 昭和56年4月 福岡市立第一病院 昭和56年10月 国立療養所福岡東病院 昭和58年5月 ケープタウン大学 昭和59年5月 九州大学医学部附属病院 平成2年4月 済生会八幡総合病院 平成4年5月 九州大学医学部附属病院 平成5年5月 大分医科大学医学部助教授 平成8年4月 大分医科大学医学部教授 平成15年10月 大分大学医学部教授（統合のため名称変更） 平成17年4月～平成19年3月 大分大学医学部副学部長 平成17年7月～平成21年9月 大分大学先端医工学研究センター長 平成19年10月～平成23年9月 大分大学医学部附属病院内視鏡診療部長 平成21年4月～平成23年9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成23年9月 大分大学全学研究推進機構重点研究推進分野長 平成23年10月 大分大学長
総括理事・ 理事 (企画・戦略、 医療・病院担 当)	津村 弘	令和元年10月1日～ 令和3年9月30日	昭和56年6月 九州大学医学部附属病院 昭和57年6月 九州労災病院 昭和58年7月 国家公務員等共済組合連合会浜の町病院 昭和58年12月 福岡市衛生局こども病院・感染症センター 昭和61年1月 アメリカ合衆国メイヨー・クリニック 昭和61年6月 東京女子医科大学附属リウマチ痛風センター 平成3年7月 九州大学医学部附属病院 平成6年10月 下関市立中央病院 平成10年4月 九州大学医学部附属病院 平成10年7月 大分医科大学医学部助教授 平成15年10月 大分大学医学部助教授（統合のため名称変更） 平成17年4月 大分大学医学部教授 平成21年4月～平成24年3月 大分大学医学部附属病院副病院長（卒後臨床研修担当） 平成24年4月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院副病院長（総務・経営・企画担当） 平成25年4月～平成26年8月 大分大学教育研究評議会評議員 平成26年8月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院長事務代理 平成26年12月～平成29年9月 大分大学医学部附属病院長・副学長 平成29年10月 大分大学総括理事・理事（企画・医療・ダイバーシティ担当）・副学長

			令和元年10月 大分大学総括理事・理事（企画・戦略, 医療・病院担当）・副学長
理事 (総務, 財務, 広報担当)	桑田 悟	令和元年10月1日～ 令和3年9月30日	昭和57年4月 東京医科歯科大学 昭和61年4月 高エネルギー物理学研究所 平成2年4月 文部省入省 平成14年4月 国立極地研究所管理部会計課長 平成16年4月 情報・システム研究機構事務局財務課長 平成17年4月 文部科学省研究振興局基礎基盤研究課 量子放射線研究推進室加速器科学専門官 平成20年4月 文部科学省研究振興局学術機関課課長補佐 平成21年4月 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐 平成24年4月 東京農工大学財務部長 平成26年4月 文部科学省研究開発局海洋地球課 極域科学企画官 平成28年1月 東京大学研究推進部長 平成31年4月 大分大学理事（総務・財務・広報担当）・事務局長 令和元年10月 大分大学理事（総務, 財務, 広報担当）・事務局長
理事 (教育, 入試, 学生・留学生 支援担当)	大崎 美泉	令和元年10月1日～ 令和3年9月30日	昭和58年4月 別府大学短期大学部商経科 昭和62年4月 大分大学経済学部助教授 平成7年10月 大分大学経済学部教授 平成18年4月～平成19年3月 大分大学コミュニティ総合研究センター長 平成21年3月～平成24年8月 大分大学経済学部副学部長 平成24年8月～平成28年3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成25年10月～平成27年9月 大分大学学長補佐（広報戦略担当） 平成28年8月～令和元年9月 大分大学経済学部長 令和元年10月 大分大学理事（教育, 入試, 学生・留学生支援担当）・副学長
理事 (研究, 社会連 携, 産学連携, 地域医療人材 育成・福祉担 当)	守山 正胤	令和元年10月1日～ 令和3年9月30日	昭和58年6月 秋田大学医学部附属病院 昭和59年4月 秋田大学大学院医学研究科博士課程在学 昭和63年4月 東京厚生年金病院 平成2年7月 大阪大学微生物病研究所研究生 平成3年9月 東京大学医科学研究所 平成10年11月 鳥取大学医学部助教授 平成15年9月 大分医科大学医学部教授 平成15年10月 大分大学医学部教授（統合のため名称変更） 平成21年4月～平成25年9月 大分大学教育研究評議会評議員 平成21年4月～平成21年9月 大分大学総合科学研究支援センター長 平成21年4月～平成25年9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成25年9月

			<p>大分大学全学研究推進機構副機構長 平成24年10月～平成25年 9月 大分大学学長特別補佐（ミッションの再定義担当） 平成25年10月～令和元年 9月 大分大学医学部長 平成30年 4月～令和元年 9月 大分大学福祉科学研究センター長 令和元年10月 大分大学理事（研究，社会連携，産学連携，地域医療人材育成・福祉担当）・副学長</p>
理事 (法務, コンプライアンス, 地域連携担当)	石川 公一	令和元年10月 1日～ 令和 3年 9月30日	<p>昭和43年 4月 大分県採用 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 同 退任 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別招聘教授 平成22年 4月～平成26年 3月 大分大学監事 平成26年 3月 大分大学顧問 平成26年 7月 一般財団法人四極会会長 平成26年10月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当）（非常勤） 平成27年 1月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当） 平成27年10月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当） 平成29年10月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当） 令和元年10月 大分大学理事（法務, コンプライアンス担当） 令和 2年 4月 大分大学理事（法務, コンプライアンス, 地域連携担当）</p>
監事 理事 (非常勤) (高大接続, 附属学校担当)	足立 一馬	平成28年 4月 1日～ 令和 2年 8月31日 令和 2年10月 1日～ 令和 3年 9月30日	<p>昭和51年 4月 大分県立高等学校教員 平成 9年 4月 大分県立高等学校教頭 平成12年 4月 大分県教育庁教職員第二課参事 平成14年 4月 大分県教育庁教職員第二課長 平成15年 4月 大分県教育庁教育次長 平成16年 4月 大分県教育庁教育審議監 平成17年 4月 大分県立大分舞鶴高等学校校長 平成19年 3月 同 退職 平成19年 5月 大分市教育長 平成27年 5月 同 退任 平成28年 4月 大分大学監事 令和 2年 8月 同 退職 令和 2年10月 大分大学理事（非常勤）（高大接続, 附属学校担当）</p>
監事	野中 信孝	令和 2年 9月 1日～ 令和 6年 8月31日	<p>昭和54年 4月 大分県採用 平成15年 5月 大分県総務部総務課県立芸術系大学設置準備室長 兼総務部総務課参事 平成16年 4月 大分県総務部県政情報課法務室長 平成17年 4月 大分県総務部法務室長 平成19年 5月 大分県福祉保健部障害福祉課長</p>

			平成20年 4月 大分県福祉保健部福祉保健企画課長 平成21年 4月 大分県社会福祉センター所長 平成22年 4月 大分県監査事務局長 平成23年 9月 同 退職 平成23年10月 大分県教育長 平成27年 5月 同 退職 令和 2年 4月 大分大学COC+推進機構ディレクター 兼学長補佐 令和 2年 6月 大分大学地域連携プラットフォーム推進機構 ディレクター 兼学長補佐 令和 2年 9月 大分大学監事
監事 (非常勤)	藤澤 久美子	平成28年 4月 1日～ 令和 2年 8月31日	平成 2年 4月 富士電機株式会社 平成 5年 7月 株式会社富士電機能力開発センター (出向) 平成 6年 8月 同 退職 平成 6年 9月 田中哲税理士事務所 平成 9年12月 同 退職 平成10年 1月 中庭保生税理士事務所 平成12年 4月 同 退職 平成12年 5月 株式会社メディネットセキュリティ研究所 財務企画課長 平成13年 6月 同 退職 平成13年 7月 吉岡久美子税理士事務所開業 平成13年 9月 吉岡久美子社会保険労務士事務所開業 平成18年 4月 ふじさわ税理士事務所、ふじさわ社会保険労 務士事務所 (事務所名変更) 平成28年 4月 大分大学監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	草野 朋子	令和 2年 9月 1日～ 令和 6年 8月31日	昭和60年 4月 公認会計士秦野晃朗事務所入所 昭和63年 5月 同 退職 平成 8年 4月 草野税理士事務所所長 (開業) 平成21年 6月 南九州税理士会大分県連合会社会貢献対策部 副部長 平成23年 6月 南九州税理士会別府支部副支部長 平成27年 6月 南九州税理士会大分県連合会研修部副部長 平成28年 7月 別府市行政不服審査会委員 (平成30.7再任, 任期3年) 平成29年 6月 南九州税理士会大分県連合会理事 調査研究 部部長 平成29年 6月 南九州税理士会理事 調査研究部副部長 令和元年 6月 南九州税理士会別府支部理事 綱紀部長 (任 期2年) 令和元年 6月 南九州税理士会大分県連合会理事 社会貢献 対策部長 (任期2年) 令和元年 6月 南九州税理士会社会貢献対策部副部長 (任期 2年) 令和 2年 9月 大分大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1,399人（うち常勤 675人、非常勤 724人）

職員 1,705人（うち常勤 1,298人、非常勤 407人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で6人（0.3%）増加しており、平均年齢は39.4歳（前年度39.8歳）となっています。

このうち、国からの出向者1人、地方公共団体からの出向者79人です。

注 令和2年5月1日現在の員数となっています。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	7,238
土地	19,640	機構債務負担金	102
減損損失累計額	△52	長期借入金等	15,043
建物	48,105	引当金	
減価償却累計額等	△18,828	退職給付引当金	353
構築物	4,828	その他の固定負債	200
減価償却累計額等	△3,071	流動負債	
工具器具備品	22,760	運営費交付金債務	599
減価償却累計額等	△19,483	その他の流動負債	9,458
その他の有形固定資産	3,576	負債合計	32,995
その他の固定資産	748		
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	7,748	資本金	
その他の流動資産	5,746	政府出資金	31,050
		資本剰余金	3,647
		利益剰余金	4,025
		純資産合計	38,724
資産合計	71,720	負債純資産合計	71,720

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

2. 損益計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	36,397
業務費	
教育経費	1,401
研究経費	689
診療経費	14,489
教育研究支援経費	431
人件費	17,708
その他	861
一般管理費	738
財務費用	72
雑損	4
経常収益(B)	36,876
運営費交付金収益	8,702
学生納付金収益	3,225
附属病院収益	21,173
その他の収益	3,775
臨時損益(C)	△1
目的積立金取崩額(D)	-
当期総利益(B-A+C+D)	477

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,335
人件費支出	△18,080
その他の業務支出	△14,670
運営費交付金収入	9,018
学生納付金収入	2,890
附属病院収入	20,735
その他の業務収入	3,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,512
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,047
VI 資金期首残高(F)	6,000
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,048

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,310
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,400 △26,089
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	773
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△5
IX 引当外退職給付増加見積額	△64
X 機会費用	38
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,051

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は前年度比1,280百万円（1.8%）増（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の71,720百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、挟間キャンパスの動物・RI実験施設改修による増加等により2,099百万円（4.6%）増の48,105百万円となったこと、構築物が、且野原キャンパス及び挟間キャンパスの給排水設備改修による増加等により647百万円（15.5%）増の4,828百万円となったこと、工具器具備品が、附属病院における診療機器の取得等により662百万円（3.0%）増の22,760百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が、挟間キャンパスの特別高圧受変電設備改修工事の完成等により341百万円（54.1%）減の290百万円となったこと、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,769百万円（10.4%）増の18,828百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は174百万円（0.5%）減の32,995百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が、業務達成基準適用事業（大分大学学内施設老朽改善事業ほか）や費用進行基準適用事業（退職手当、授業料免除関係経費）にかかる繰越債務により125百万円（26.6%）増の599百万円となったこと、未払金が547百万円（19.0%）増の3,434百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入金等が、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構借入金及びリース債務の返済などにより1,182百万円（7.3%）減の15,043百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は1,455百万円（3.9%）増の38,724百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費による建物の取得等により977百万円（36.6%）増の3,647百万円となったこと、利益剰余金が、当期末処分利益の計上等により、477百万円（13.5%）増の4,025百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は419百万円（1.1%）減の36,397百万円となっています。

主な減少要因としては、人件費が、定年退職者数の減少等により361百万円（2.0%）減の17,708百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

令和2年度の経常収益は677百万円（1.9%）増の36,876百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の収益のうち補助金等収益が、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の受入等により1,146百万円（259.0%）増の1,588百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、定年退職者数の減少による人件費の減少等により437百万円（4.8%）減の8,702百万円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記の経常費用及び経常収益から生じる経常損益478百万円に、臨時損益△1百万円を計上した結果、令和2年度の当期総利益は1,084百万円（令和元年度は当期総損失606百万円）増の477百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,147百万円(52.5%)増の3,335百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,219百万円(264.5%)増の1,680百万円となったこと、その他の業務支出が321百万円(2.1%)減の△14,670百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が330百万円(3.5%)減の9,018百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,452百万円(65.2%)増の△775百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が1,021百万円(140.6%)増の1,747百万円となったこと、定期預金への支出が2,200百万円(30.6%)減の△5,000百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,454百万円(98.2%)増の△2,936百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が300百万円(5.1%)減の5,600百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(0.1%)増の△1,512百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が42百万円(16.3%)増の301百万円となったこと、リース債務の返済による支出が49百万円(6.8%)減の△675百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が45百万円(32.5%)減の△95百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構長期借入金の返済が151百万円(19.3%)増の△934百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは113百万円(1.0%)減の11,051百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が40百万円(5.6%)増の773百万円となったこと、引当外退職給付増見積額が274百万円(80.9%)減の△64百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用が453百万円(1.2%)減の36,400百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	77,071	74,415	72,600	70,439	71,720
負債合計	37,543	35,349	34,373	33,169	32,995
純資産合計	39,527	39,066	38,227	37,269	38,724
経常費用	33,720	34,958	35,581	36,817	36,397
経常収益	33,595	35,027	35,395	36,199	36,876
当期総損益	102	△439	△165	△606	477
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,216	3,497	2,701	2,187	3,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,412	△4,644	△1,632	△2,228	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△129	△1,048	△1,513	△1,512
資金期末残高	8,812	7,535	7,554	6,000	7,048
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	11,026	11,489	10,833	11,165	11,051
業務費用	10,387	11,023	10,207	10,790	10,310
うち損益計算書上の費用	33,756	35,515	35,589	36,853	36,400
うち自己収入	△23,369	△24,492	△25,381	△26,062	△26,089
損益外減価償却相当額	844	865	816	732	773
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	12	43	0	3	0
引当外賞与増加見積額	11	4	△5	△23	△5
引当外退職給付増加見積額	△249	△461	△185	△339	△64
機会費用	21	14	0	1	38
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

オ. 財務指標による分析

主な財務指標は以下のとおりとなっています。教育経費比率は、補助金の増に伴う教育経費の増加等により、前年度に比して増加しています。研究経費比率は、新型コロナウイルス感染症の影響で旅費の支出が減少したこと等より、前年度に比して減少しています。人件費比率は、定年退職者数の減に伴う退職手当の減少等により、前年度に比して減少しています。経常利益（損失）比率は、附属病院収益増加による経常利益の増により、前年度に比して増加しています。附属病院収益対診療経費比率は、附属病院収益の増加により、前年度に比して減少しています。附属病院収入対長期借入金返済比率は、平成26年度、平成27年度に借り入れた施設整備及び平成30年度に借り入れた設備整備の資金の返済が、令和2年度に開始したこと等により、前年度に比して増加しています。

(表) 財務指標の経年表

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育経費比率	4.2%	4.0%	3.8%	3.6%	3.9%
研究経費比率	2.6%	2.4%	2.3%	2.1%	1.9%
人件費比率	51.6%	50.1%	50.7%	50.2%	49.8%
経常利益（損失）比率	△0.4%	0.2%	△0.5%	△1.7%	1.3%
附属病院収益対診療経費比率	68.7%	69.9%	67.6%	69.2%	68.4%
附属病院収入対長期借入金返済比率	4.0%	4.6%	4.3%	4.4%	5.0%

注 財務指標は下記の計算式により算出しております。

教育経費比率＝教育経費÷業務費

研究経費比率＝研究経費÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

経常利益（損失）比率＝経常利益（損失）÷経常収益

附属病院収益対診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝（長期借入金返済額＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済額）
÷附属病院収入

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉健康科学研究科の各セグメントにおける業務損益は、入学金収益と入学料収入に徴収猶予・免除申請による差が生じていることが主な要因です。申請者が増加した場合には前年度と比べて業務損益は増となり、申請者が減少した場合には前年度と比べて業務損益が減となっています。

附属病院セグメントの業務損益は444百万円と、前年度比1,091百万円（令和元年度は△646百万円）増となっています。年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響により診療制限をせざるを得ず、大幅な減収が見込まれたところですが、感染症防止対策を講じ、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながらも通常診療（高難度手術や検査など）の維持に努めたことにより、診療機能を回復させることができたこと、また、外来化学療法実施件数の増加や、新型コロナウイルス感染症患者への対応にかかる診療報酬上の加算措置が設けられたことより、附属病院収益が前年度比216百万円（1.0%）増加となっています。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業をはじめとする各種補助金が交付されたことで、補助金等収益が前年度比838百万円（234.2%）増加したことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△0百万円と前年度とほぼ同様に推移しています。

その他セグメントの業務損益は40百万円と、前年度比29百万円（令和元年度は10百万円）増となっています。これは、経費節減等により費用を抑えることができたことが主な要因です。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育学部			5	△0	△3
経済学部			△3	6	△2
医学部			0	△3	6
理工学部			△1	4	△9
福祉健康科学部			△4	4	△2
福祉社会科学研究科			△0	△0	
福祉健康科学研究科					△0
附属病院	91	△65	△195	△646	444
附属学校	0	△1	△0	1	△0
その他			8	10	40
学部等	△217	132			
法人共通	1	3	4	6	5
合計	△125	68	△185	△617	478

注1 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 平成29事業年度以前は学部等セグメントを開示しておりましたが、平成30事業年度から教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科、福祉健康科学研究科及びその他セグメントに区分して開示しております。

イ. 帰属資産

教育学部セグメントの総資産は1,444百万円と、前年度比24百万円（1.7%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により44百万円（4.6%）の減となったこと、構築物が給排水設備改修などにより25百万円（97.8%）の増となったことが主な要因です。

経済学部セグメントの総資産は747百万円と、前年度比16百万円（2.3%）の増となっています。これは、構築物が給排水設備改修などにより12百万円（83.2%）の増となったことが主な要因です。

医学部セグメントの総資産は5,540百万円と、前年度比632百万円（12.9%）の増となっています。これは、建物が特別高圧受変電設備改修などにより314百万円（12.5%）の増となったこと、構築物が給排水設備改修などにより291百万円（337.2%）の増となったことが主な要因です。

理工学部セグメントの総資産は3,085百万円と、前年度比52百万円（1.7%）の減となっています。これは、工具器具備品が減価償却等により37百万円（18.2%）の減となったことが主な要因です。

福祉健康科学部セグメントの総資産は703百万円と、前年度比61百万円（8.0%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により21百万円（3.8%）の減となったこと、工具器具備品が減価償却等により37百万円

(36.7%)の減となったことが主な要因です。

福祉健康科学研究科セグメントの総資産は1百万円となっています。

附属病院セグメントの総資産は24,505百万円と、前年度比712百万円(2.8%)の減となっています。これは、建物が減価償却等により509百万円(3.2%)の減となったこと、工具器具備品が減価償却等により683百万円(23.4%)の減となったこと、未収附属病院収入が426百万円(11.4%)の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,017百万円と、前年度比34百万円(0.5%)の増となっています。これは、未収金が補助金の増により33百万円(100.0%)の増となったことが主な要因です。

その他セグメントの総資産は19,881百万円と、前年度比807百万円(4.2%)の増となっています。これは、建物が講義棟改修などにより617百万円(11.9%)の増となったこと、構築物が給排水設備改修などにより241百万円(63.1%)の増となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育学部			1,527	1,469	1,444
経済学部			756	730	747
医学部			4,698	4,908	5,540
理工学部			3,251	3,138	3,085
福祉健康科学部			821	764	703
福祉社会科学研究所			0	-	
福祉健康科学研究科					1
附属病院	28,624	28,174	27,203	25,217	24,505
附属学校	7,122	7,041	7,022	6,982	7,017
その他			19,099	19,073	19,881
学部等	31,114	30,498			
法人共通	10,209	8,700	8,220	8,153	8,792
合計	77,071	74,415	72,600	70,439	71,720

注1 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 平成29事業年度以前は学部等セグメントを開示しておりましたが、平成30事業年度から教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究所、福祉健康科学研究科及びその他セグメントに区分して開示しております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益477百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるため、55百万円を目的積立金として申請しています。

令和2年度においては、目的積立金の取崩しはありませんでした。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・実験研究棟改修（動物実験施設）（改修分）（取得原価 821百万円）
- ・特別高圧受変電設備等改修（挟間）（改修分）（取得原価 798百万円）
- ・（挟間他）ライフライン再生（給排水設備）（取得原価 546百万円）
- ・（旦那原）ライフライン再生（給排水設備）（取得原価 168百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・総合研究棟改修（医学系）（当事業年度増加額 228百万円、総投資見込額 843百万円）
- ・（旦那原）ライフライン再生（給水・消火設備）（当事業年度増加額 3百万円、総投資見込額 299百万円）
- ・空調設備改修（当事業年度増加額 83百万円、総投資見込額 158百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

建物（取得価格 21,098 百万円、減価償却累計額 6,914 百万円、被担保債務 11,252 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	36,259	37,754	35,668	36,916	34,819	36,148	36,654	37,259	37,825	39,074	
運営費交付金収入	9,286	9,309	9,532	9,840	9,293	9,337	9,658	9,599	9,081	9,223	
補助金等収入	506	437	502	511	548	533	476	450	825	1,888	
学生納付金収入	3,131	3,091	3,111	3,056	3,072	3,012	3,049	2,939	2,990	2,893	
附属病院収入	16,971	18,224	18,149	19,105	19,100	20,025	19,854	20,919	20,333	20,735	
その他収入	6,365	6,691	4,374	4,403	2,806	3,238	3,617	3,350	4,596	4,332	
支出	36,259	37,494	35,668	36,157	34,819	35,642	36,654	36,967	37,825	38,617	
教育研究経費	10,470	10,626	11,594	10,474	10,613	10,406	10,928	10,578	10,764	10,452	
診療経費	18,596	19,920	18,942	20,673	20,600	21,447	21,337	22,414	22,091	22,092	
その他支出	7,193	6,947	5,132	5,010	3,606	3,788	4,389	3,974	4,970	6,071	
収入-支出	-	260	-	759	-	505	-	292	-	456	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は36,876百万円で、その内訳は、附属病院収益21,173百万円（57.4%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益8,702百万円（23.6%）、学生納付金収益3,225百万円（8.8%）、その他の収益3,775百万円（10.2%）となっています。また、特別高圧受変電設備等改修事業の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行いました（令和2年度新規借入額301百万円、期末残高15,275百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 教育学部セグメント

教育学部セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校を除く、教育学部、教育学研究科及び附属教育実践総合センターで構成されており、教育学部は、「初等中等教育における各教科の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担う子どもたちの学ぶ力を育む実践的指導力を持ち、隣接する校種を見通しながら教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる教員を養成し、地域の教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与する」ことを、教育学研究科教職開発専攻は、「学部教育で培われた基本的知識と教育的指導力及び学校教育現場における経験を通して蓄積した教育者としての資質能力を、教職大学院で学修する教育理論を基盤とする高度な教育実践力にまで高めた学校教員を輩出することで、地域の教育が抱える課題の解決と将来の学校教育の発展に寄与し、そのために、「新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー」や「新しい学びや多様な教育課題に対応し得る実践的指導力をもった教員」を養成すること」を、附属教育実践総合センターは、「教育指導及び教育臨床に関する理論的及び実践的研究を行うとともに、実践力ある教員の養成、現職教員の資質向上のための研修プログラムの開発、教育学部及び附属学校園との連携の推進並びに地域の教育委員会との連携の推進を図ること」を目的としています。

教育学部では、令和2年度入学生から、いままで以上に地域の教育課題に向き合い、地域から求められる教員の養成力を強化した、新たなカリキュラムをスタートさせました。これまでの「小学校教育コース」から、小学校の教員免許だけでなく、卒業と同時に中学校、幼稚園、さらには特別支援学校の教員免許も取得できる「初等中等教育コース」に変更し、社会のニーズ等に対応していきます。

また、教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）においては、幅広く深い学識の涵養を目的とする学校教育専攻（修士課程）と統合することで、幅広い領域の教育研究機能を有するとともに、理論と実践の往還・融合の積み重ねによる高度な実践的指導力を備えた教員の養成を行う新たな教職大学院へと生まれ変わりました。「学校経営」、「授業開発・教科教育」、「学級経営・生徒指導」、「特別支援教育」の4つの分野のプロフェッショナルの育成を図っていきます。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益718百万円（73.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益195百万円（20.0%）、その他の収益60百万円（6.2%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費91百万円、研究経費45百万円、人件費829百万円、一般管理費8百万円、その他1百万円となっています。

イ. 経済学部セグメント

経済学部セグメントは経済学部及び経済学研究科で構成されており、経済学部は、「経済学、経営学を中心にして、社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学修することを通じ、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成すること」を、経済学研究科は、「経済社会に係る諸問題を発見、分析及び解決する能力の涵養を図り、高度な専門能力を有する人材を養成すること」を目的としています。

令和2年度においては、株式会社豊和銀行と「大分の地域経済発展に向けた課題解決プロジェクト」を発足しました。同行と本学とは平成16年に連携協力に関する協定を結んでおり、急激な環境変化における大分県の中小企業等の現状を踏まえ、問題や課題の抽出とその解決策を考え実行することを通じて地域経済発展を目的とした学生を交えた産学連携プロジェクトがスタートしました。具体的には、「ベンチャー起業論」や「ベンチャー実践論」などの科目を通じて、同行がコーディネーターとなり、食品加工業、航空会社、建設用レンタル業、不動産業など地域に根づく企業が参加し、学生たちと意見交換しながら企業や地域の課題解決に取り組んできました。今後も、「若者の自由な発想による地域の課題解決やイノベーション」という難しいながらもやりがいのある活動を、多くの企業とかかわりながら行います。

経済学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益221百万円（25.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益552百万円（62.7%）、その他の収益107百万円（12.2%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費180百万円、研究経費22百万円、人件費669百万円、一般管理費9百万円、その他2百

万円となっています。

ウ. 医学部セグメント

医学部セグメントは附属病院を除く、医学部、医学系研究科、附属医学教育センター、附属地域医療学センター、附属先端分子イメージングセンター及び附属臨床医工学センターで構成されており、医学部医学科は、「患者の立場を理解した全人的医療ができるよう、豊かな教養と人間性、高度の学識、生涯学習能力、国際的視野を備えた人材を育成する」ことを、医学部看護学科は、「人々が心身共に健康な生活を営めるよう、適切な看護を行うことができる専門的知識と技術の修得を促し、看護学の発展と保健・医療・福祉の向上、ひいては国際社会への貢献ができるよう、豊かな人間性を備えた人材を育成する」ことを、医学系研究科は、「最新の学術を教授・研究し、豊かな教養を身に付けた教育・研究者及び医療人を育成し、もって国民の健康の維持増進を図り、更に地域及び国際社会の福祉に貢献する人材を養成する」ことを、附属医学教育センターは、「大分大学医学部における医学教育及び看護学教育並びに入学選抜方法に関する総合的な研究・開発を行い、本学部の医学・医療教育の発展・向上を図ること」を、附属地域医療学センターは、「地域社会との連携を深め地域医療を支援し、医学部学生及び臨床研修医に対する地域医療学教育の充実並びに地域で活動する医師のキャリアパス形成等の支援・推進を図ること」を、附属先端分子イメージングセンターは、「高エネルギー電磁波の医学利用に関する総合的臨床及び研究を推進することにより、生体画像医学の研究拠点としての役割を果たすとともに、地域医療の向上に貢献し、もって大分大学医学部における教育研究活動の活性化を図ること」を、附属臨床医工学センターは、「医工連携を視野に産学官連携体制を整備し、地域における医工連携研究開発拠点としての役割を果たすとともに、地域医療の向上及び地域産業振興に貢献し、大分大学医学部における教育研究活動の活性化を図ること」を目的としています。

令和2年度においては、「国際感染症研究：ピロリ菌」に関して、特にブータンとの研究交流拡大に向け、ブータンケサール・ギャルポ医科大学、保健省王立疾病管理センター及びジグメ・ドルジ・ワンチュク国立総合病院、さらに日本企業（オリンパス株式会社、アドテック株式会社）とも連携し、ピロリ菌感染症と胃癌対策に関連した研究開発及び社会実装研究の実施に向け枠組みを作成しました。

ブータン王国における胃癌撲滅対策については、保健所のスタッフや地域住民にも、ピロリ菌と胃癌との関連などに関する教育を行い、住民の知識を高め、さらにピロリ菌検査、ピロリ菌除菌を進めていく計画です。令和2年度は、主にe-learningやオンラインでの教育を中心に行いました。新型コロナウイルス感染が収束すれば、現地での指導を開始します。

医学部セグメントの実施財源は、運営費交付金収益1,642百万円（53.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益470百万円（15.2%）、寄附金収益333百万円（10.8%）、その他の収益648百万円（21.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費190百万円、研究経費366百万円、人件費1,893百万円、一般管理費150百万円、その他489百万円となっています。

エ. 理工学部セグメント

理工学部セグメントは理工学部及び工学研究科で構成されており、理工学部は、「工学と理学を融合し、自らの課題を探求する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆぎない基礎学力と高い専門知識を備えるとともに、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成する」ことを、工学研究科は、「質の高い特色ある教育と研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成すること」を目的としています。

令和2年度においては、大分県農林水産部との間で、連携協定を締結しました。本協定は、特に農林水産行政と理工学部分野における学術研究や教育との連携を通じて、県内農林水産業の人材育成と技術的課題の解決を図り、農林水産業の振興と発展に寄与することを目的としています。具体的には、「県内農林水産業を担う人材育成に係る相互交流」、「共同研究や研究委託を通じた技術的課題の解決」、「学術研究情報及び教育・研究施設の相互利用」の3つの事項について、連携して取り組むこととしており、県内農林水産業のより一層の振興と発展が期待されます。

理工学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益850百万円（39.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益975百万円（45.0%）、その他の収益341百万円（15.8%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費316百万円、研究経費163百万円、人件費1,537百万円、一般管理費15百万円、その他144百万円となっています。

オ. 福祉健康科学部セグメント

福祉健康科学部は、「医療と福祉を融合した教育研究を通じ、より成熟した福祉社会の実現に貢献すること」を目的としています。福祉健康科学部で行う教育研究は、医療、福祉、心理を融合させた「福祉健康科学」という新しい学問であり、リハビリテーション、社会福祉学（ソーシャルワーク）及び心理学の高度な専門的知識と技能を体系的に習得することを通じて、理学療法士、福祉専門職、及び心理専門職の養成を目指しています。さらに「生活を包括的に支援する視点」を持ち、要支援者の多彩な課題に対応できる各分野の専門性を担保するとともに、地域包括ケアシステムを実践する「領域横断型」の専門職のリーダーとなり得る「生活支援の専門職者」の養成を行っています。

福祉健康科学部では、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースが一体となった教育、研究及び社会貢献を行っており、コースを超えた研究の議論と交流を深めるために、毎年、「福祉健康科学Salon」を開催しています。令和2年度の第4回福祉健康科学Salonは、新型コロナウイルス感染予防のためオンラインによる開催となりましたが、それぞれのコースから福祉健康科学において関心を集めるテーマについて研究報告が行われました。報告後の総合討論では、専門分野の異なる研究者間での意見交換や建設的な議論が行われ、研究面における福祉健康科学部の独自性や強みを改めて認識する機会となりました。

福祉健康科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益221百万円（45.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益207百万円（42.2%）、その他の収益62百万円（12.7%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費69百万円、研究経費32百万円、人件費383百万円、一般管理費4百万円、その他3百万円となっています。

カ. 福祉健康科学研究科セグメント

福祉健康科学研究科は、令和2年4月に健康医科学コース、福祉社会科学コース、臨床心理学コースからなる「より高度な支援の実践力」と「科学的・論理的思考に基づいた研究力」を身につけた地域共生社会の実現を担うことのできるパイオニアの養成をめざす大学院として開設されました。「より高度な専門性を備え、多角的・総合的な支援を地域に根付かせていく実践力と、医学科を取り入れて福祉健康科学を深化させることができる研究力を兼ね備え、かつ、それらの相互作用によって、地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担う人材の養成」を目的としております。

社会福祉士、公認心理師、臨床心理士、理学療法士など専門職が、エビデンスに基づいた質の高いサービスを要支援者に提供するという個人への支援だけではなく、その支援活動などを通して、地域・コミュニティに働きかけることにより、住民や行政などとともに、すべての住民一人ひとりが自他の権利や存在の多様性を尊重し、「共生共育」のできる発展する「地域共生社会」を目指して創っていく教育研究活動を展開しています。

福祉健康科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11百万円（40.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益12百万円（44.4%）、その他の収益4百万円（15.6%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費11百万円、研究経費1百万円、人件費14百万円、一般管理費0百万円となっています。

キ. 附属病院セグメント

附属病院の理念は、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、さらに、高度先進医療の開発と提供を通して、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献することとしており、この理念に基づき、「医療の質及び医療の安全性の向上」、「医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与」、「教育、研究、研修の充実」、「病院の管理・運営の合理化を推進」を基本方針に掲げ運営を行っています。

また、本学医学系分野のミッションとして、「大分県の医師不足や偏在の解消に貢献するため、県内の地域医療を担う医師の養成を積極的に推進する」、「大分県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する」、「県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター等としての取組を通じて、大分県における地域医療の中核的役割を担う」と明示し、地域社会への医療資源の供給、貢献を附属病院の重要な使命と定義しています。

令和2年度においては、以下の取組を行いました。

- ◆本院は、新型コロナウイルス感染症患者或いは疑い患者用の病床を確保する「重点医療機関」、「協力医療機関」に指定され、新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じた大分県からの病床確保要請を受けて、院内の診療体制を調整し受入に備えました。
- ◆新型コロナウイルス感染症患者に対する診療体制を確保することはもとより、一般の診療機能の維持にも努めました。また、同時に新型コロナウイルス感染症患者受入病棟の看護師配置数、夜勤体制をフレキシブルに調整する仕組みも整備し、新型コロナウイルス感染症患者の診療には万全の体制を整えました。

- ◆令和2年度に、新型コロナウイルス感染症患者の受入に備えて確保した病床数は延2,613床となっており、患者30名の治療を行いました。また、治療にあたっては、通常の入院患者に比べより多くの医療従事者の配置が必要となるため、確保した病床とは別に延3,351床を休止することとなりました。
- ◆一般の診療機能の維持にあたっては、入院予定患者には、入院2週間前から自宅での検温・記録を行うなどの健康管理の実施や、術前のPCR検査の実施などを行い、治療を衰退させない環境を整えました。また、救急患者の受入にあたっては、感染防護策をとったうえで、受入を行いました。設備整備面としては、陰圧室の整備を呼吸器関係、救急患者関係の病床だけでなく、妊産婦も受け入れることができるよう産科病床にも整備しました。
- ◆継続的に受診し症状の安定している患者については、電話診療による処方せんの発行を推奨しました。また、経過観察目的のCT撮影時期の間隔延伸など、可能な範囲で外来患者の来院回数抑制に努めました。原則として大分県外からの初診を控える運用をとりました。
- ◆病院出入口において、サーモグラフィーや非接触型体温計により、外来患者等の検温、問診等を行いました。
- ◆入院患者への面会を制限したため、タブレット端末を使って患者と家族が画面を通して面会できる環境を整備しました。
- ◆外来において、原則完全予約制とし、予約時間に合わせた来院を呼び掛けることで院内の混雑を抑制し感染予防を図りました。また、病院正面玄関の開扉時刻を30分繰り下げて午前8時に変更し、在院時間の短縮と密の抑制に努めました。
- ◆財政面においては、令和2年度の計画として、大型医療設備を自己資金にて更新する予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による、入院及び外来における減益が見込まれたため、自己資金の捻出が経営上厳しいと判断し、令和3年度に長期借入金にて更新することとしました。
- ◆陽性患者受入のための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられました。財政支援の本院における業務損益への影響額は次の通りです。
 - ①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

新型コロナウイルス感染症患者への対応には、人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の加算措置が設けられました。

令和2年度における、附属病院収益21,173百万円のうち、この加算による収益は22百万円です。
 - ②新型コロナウイルス感染症に関する補助金による影響

患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や新型コロナウイルス感染症患者診療用の医療機器整備費などの補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業等）が大分県等より交付されました。令和2年度における、補助金等収益1,197百万円のうち、病床確保料にかかる補助金による収益は753百万円です。

経常収益は、24,996百万円となっておりますが、上記①及び②の財政支援がなかった場合には、経常収益は24,220百万円となり、業務損益は△332百万円の計上となっております。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益21,173百万円（84.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,177百万円（8.7%）、補助金等収益1,197百万円（4.8%）、その他の収益448百万円（1.8%）となっております。また、事業に要した経費は、診療経費14,489百万円、人件費9,649百万円、その他413百万円となっており、差引444百万円の業務損益となっております。年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響により診療制限をせざるを得ず、大幅な減収が見込まれたところですが、感染症防止対策を講じ、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながらも通常診療（高難度手術や検査など）の維持に努めたことにより、診療機能を回復させることができたこと、また、外来化学療法実施件数の増加や、新型コロナウイルス感染症患者への対応にかかる診療報酬上の加算措置が設けられたことより、附属病院収益が前年度比216百万円（1.0%）増加となりました。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業をはじめとする各種補助金が交付されたことで、補助金等収益が前年度比838百万円（234.2%）増加したことが主な要因です。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は631百万円となっております。

業務活動による収支の状況は2,885百万円となっており、前年度と比較すると1,091百万円増加しています。これは、附属病院収入が増加（216百万円（当該セグメントにおける対前年度増減額、以下同じ））したことや、補助金等収入が増

加（1,024百万円）した一方で、新型コロナウイルス感染症対応のための院内感染防止設備整備、感染防護服等の診療材料等による支出が増加（100百万円）したことが主な要因です。

投資活動による収支の状況は△963百万円となっており、前年度と比較して392百万円減少しています。これは、診療機器等の取得による支出が前年度と比較して増加（497百万円）したことが主な要因です。

財務活動による収支の状況は△1,290百万円となっており、前年度と比較して6百万円増加しています。

外部資金を財源として行う活動による収支の状況は、治験等の受託研究等受入額が増加（11百万円）し、それに伴い支出も増加しています。今後も臨床研究等の活性化と治験の増加に向けた取組を推進するとともに、寄附金等の外部資金の確保に努めてまいります。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,885
人件費支出	△9,612
その他の業務活動による支出	△12,307
運営費交付金収入	2,177
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,864
特殊要因運営費交付金	308
基幹運営費交付金（機能強化経費）	4
附属病院収入	21,173
補助金等収入	1,382
その他の業務活動による収入	72
II 投資活動による収支の状況 (B)	△963
診療機器等の取得による支出	△623
病棟等の取得による支出	△370
無形固定資産の取得による支出	△3
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	34
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,290
借入れによる収入	301
借入金の返済による支出	△934
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△95
借入利息等の支払額	△56
リース債務の返済による支出	△495
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△9
IV 収支合計 (D=A+B+C)	631
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△174
寄附金を財源とした活動による支出	△1
受託研究及び受託事業等の実施による収入	174
寄附金収入	1
VI 収支合計 (F=D+E)	631

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

令和3年度以降は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金、附属病院収入及び目的積立金を主な財源として、最新の医療設備への更新・導入及び病院外構の整備を行う予定ですが、新型コロナウイルス感染症への対応が病院経営に与える影響に加えて、隔年で実施される診療報酬改定など、今後の社会情勢が財政へ大きな影響を及ぼすことが予測されており、医療技術の進歩や医療ニーズの変化に対応した施設設備整備を行うためには自己資金の確保が不可欠であり、本院の大きな課題と捉えています。

ク. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部の附属校園として設けられている幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校から構成されており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うとともに質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。

令和2年度においては、国から交付されたGIGAスクール構想にかかる補助金等により、情報機器の整備を行いました。購入したタブレット端末等を有効活用し、附属小学校及び附属中学校における学校ICT環境整備を進めています。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益735百万円（76.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益113百万円（11.7%）、その他の収益119百万円（12.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費179百万円、研究経費5百万円、人件費758百万円、一般管理費24百万円、その他0百万円となっています。

ケ. その他セグメント

その他セグメントは、学部、大学院、医学部附属病院及び教育学部附属学校を除く、教育マネジメント機構、学術情報拠点、学内共同教育研究施設、保健管理センター、IRセンター及び事務局で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,124百万円（65.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益698百万円（21.4%）、その他の収益445百万円（13.6%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費350百万円、研究経費40百万円、教育研究支援経費431百万円、人件費1,973百万円、一般管理費382百万円、その他50百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

令和2年度は、第3期中期目標期間の5年目であり、第3期の目標達成に向けて加速するとともに、第4期中期目標期間及びその先も見据えた構想を策定する年でもありました。

しかしながら、令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、本学でも令和2年4月から5月にかけて全国に発令された緊急事態宣言などにより、1年間を通して教育研究活動に大きな制約がかかり、その対応に奔走することとなりました。

本学では「危機対策本部会議（新型コロナウイルス対策）」を設置し、刻々と変化する情勢に随時対応を行い、オンライン授業の実施や、実験・実習等で対応が不可欠な科目においては感染防止対策を徹底することで、教育の質を担保することに腐心しました。

令和3年度にも、このような影響が続くことが見込まれていますが、そのような中でも改革を確実に進めるため、令和2年9月に「戦略会議」を「長期戦略等策定会議」に改め、本学の将来構想や経営戦略に加え、中期目標・中期計画に関する事項を検討することとしました。また、長期戦略等策定会議では、2040年を見据えた長期ビジョン「大分大学ビジョン2040（仮称）」を検討・策定することとしています。

本学の重要な収入源である運営費交付金について、令和元年度から全国共通的なアウトカム指標に基づく評価結果が運営費交付金の配分に反映されるなど新たな制度が導入されました。機能強化促進係数（ $\Delta 1.1\%$ ）による運営費交付金の減額は引き続き適用されており、また、学部改組等に伴う設置計画や課程認定等に対応するための雇用の確保、新たに設置した教育研究施設への支援、新型コロナウイルス感染症に対応するための学習環境整備など、財政負担増への対応が必要となりました。これらの課題に対応し、安定的な財政運営を行うため、平成29年度から実施している教員の定年退職者の不補充等の施策を継続して実施し、財源の確保に努めています。

その一方で、本学の機能強化に資する取組については、学長のリーダーシップの下、意欲的に推進していく必要があり、そのための予算を学長戦略経費において最大限確保しております。なお、学長戦略経費には、前年度同様、「機能強化推進枠」及び「教育改革推進枠」を設け、本学の機能強化に資する取組に対して、戦略的・重点的支援を行いました。また、学長戦略経費の配分にあたっては、理事等によるヒアリング及び評価結果を踏まえ、メリハリをつけた予算配分を行っています。さらに、令和元年度から、従来の学長裁量定員に加え、新たに学長戦略経費の中に「学長裁量定員枠」を設け、教員の配置についても時限的に戦略的・重点的な支援を行う体制を整えました。これにより「ヒト・カネ」の両面で学長がさらにリーダーシップを発揮させ、本学の機能強化に資する取組を加速させることが可能となっています。令和3年度においても、引き続き、学長戦略経費により重点的な支援を行うこととしています。

経費削減については、これまで、九州地区の国立大学における共同調達の実施（旦野原キャンパスの電力契約及びコピー用紙）、旦野原キャンパスの地下水供給契約の見直し、複写機の契約の見直しとポスター掲示等によるコピー費削減の啓発活動、光電話回線導入など、経費削減に向けた取組を行ってきました。光熱水費については、学内ホームページにお

いて、部局毎の使用量の前年度比較が確認できる使用実績の公表や省エネポスター・省エネマニュアルの配布など、省エネルギーについて意識向上を図る取組も実施しています。さらに、令和2年度の新たな取組として、管理的経費である法人本部各部の運営・事業費について、財務担当理事等によるヒアリング及び評価を行うことで、事業の見直し等を行うことができ、43百万円の経費削減を行うことができました。令和3年度においても、省エネルギーに対する啓発活動を継続し、エネルギー使用量の抑制に努めることとしています。

外部資金の獲得については、URAチームを中心として、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金獲得に繋がる説明会の実施、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発するなど研究資金獲得に向けた支援、学長戦略経費による本学の重点領域研究への支援等を行っており、この取組が科研費や共同研究等の外部資金の獲得件数増に繋がるなど、一定の成果を得ています。令和3年度も、引き続き、URAチームを中心として、外部資金の獲得増を図ることとしています。

附属病院については、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機への対応を最優先したことにより、診療報酬上の加算措置があってもなお附属病院収入が減少となる中、大分県等からの財政支援（補助金）により、病院経営を維持することができました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行が終息する兆しが見えない中、新型コロナウイルス感染症への対応が病院経営に与える影響もまた長期化することが懸念され、さらなる働き方改革に向けて人件費をはじめ様々な経費の増加も懸念されるなど、令和3年度も厳しい経営状況が続くことが予想されます。引き続き、特定機能病院として高難度医療の提供と、新型コロナウイルス感染症への対応の両面で病院を挙げて地域へ貢献していくこととしており、将来に渡ってその役割を果たすためには経営の安定化が不可欠となります。今後も、財政支援も活用しつつ、継続的な増収及び経費節減方策の実施により、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を進めていくこととしております。

施設整備については、一時的に多額の投資となることから財源の確保に苦慮しているところですが、施設整備費補助金等の国からの支援を受けつつ、自己資金からも所要額を確保し、施設の老朽化対策及び機能改善を図り、安心・安全な環境確保に努めています。令和2年度は、インフラの長寿命化として、老朽化した給水管、消火管、排水管の更新工事を行っており、令和3年度にも引き続き、老朽改善を図ります。

設備整備については、設備マスタープランを策定しており、保有設備の現状と課題の分析に基づき整備を進めています。

本学では、これまでミッションの再定義で示した強みや特色・社会的役割を一層強化するため、教育研究組織の再編成を積極的に行ってきました。平成28年度には、福祉健康科学部の新設、教育福祉科学部から教育学部への改組、教職大学院の設置、平成29年度には、工学部から理工学部への改組、経済学部の改組、減災・復興デザイン教育研究センターの新設、平成30年度には、国際教育研究推進機構及びアドミッションセンターの設置、令和元年度には、IRセンターの設置など、本学の機能強化に資する取組を実施してきました。令和2年度には、新設された福祉健康科学研究科において学生の受入が開始されました。また、地域連携プラットフォーム推進機構及び教育マネジメント機構が設置され、さらに、グローバル感染症研究センター及び研究マネジメント機構の設置に向けての準備も進められており、着実に大学改革を推進しています。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	98	-	1	82	-	-	83	14
令和元年度	374	-	179	12	-	-	192	182
令和2年度	-	9,018	8,521	73	21	-	8,616	401

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	1	①業務達成基準を採用した事業等：空調設備改修事業 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1 (教育経費 0、研究経費 0) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：建物 81、構築物 1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 空調設備改修事業については、計画に対する達成率が 86.3%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 86.3%相当額 83百万円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	82	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	83	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振 替 額		-	該当なし
合 計		83	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

②令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	94	<p>①業務達成基準を採用した事業等：動物・R I 実験施設設備費、構内 宿舎跡地整備事業、王子キャンパス老朽化改善事業、基礎・臨床研 究棟改修工事に伴う移転等事業</p> <p>②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：94 (教育研究支援経費 52、一般管理費 38、その他の経費 3) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物 8、工具器具備品 3、構築物 0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 動物・R I 実験施設設備費については、計画に対して十分な成果 を上げたと認められることから、65 百万円を収益化。 構内宿舎跡地整備事業については、計画に対して十分な成果を上 げたと認められることから、38 百万円を収益化。 王子キャンパス老朽化改善事業については、計画に対する達成率 が 7.4%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 7.4%相当額 2 百万円を収益化。 基礎・臨床研究棟改修工事に伴う移転等事業については、計画に 対する達成率が 7.5%であったため、当該業務に係る運営費交付金 債務のうち 7.5%相当額 1 百万円を収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	12	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	107	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	84	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：84 (人件費 84) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 84 百万円を収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	84	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		192	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

③令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	219	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成、減災・復興デザイン教育研究センター設置・機能強化事業、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）、男女共同参画推進事業、院生研究棟改修事業、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：219 （人件費 159、一般管理費 18、その他の経費 42） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 1、その他の資産 1 建設仮勘定 19</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、94百万円を収益化。 減災・復興デザイン教育研究センター設置・機能強化事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、23百万円を収益化。 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、22百万円を収益化。 男女共同参画推進事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、20百万円を収益化。 院生研究棟改修事業については、計画に対する達成率が28.8%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち28.8%相当額19百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、60百万円を収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	2	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	19	
	資本剰余金	-	
	計	242	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	7,481	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：7,481 （人件費 6,724、その他の経費 757） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 33、建物 19、その他の資産 10 建設仮勘定 0</p>
	資産見返 運営費交付金	62	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	0	

	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定率を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	計	7,544	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	820	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：820 （人件費 712、その他の経費 107） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物 3、図書 3、工具器具備品 1 建設仮勘定 2 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 687 百万円を収益化。 年俸制導入促進費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 25 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 117 百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	8	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	830	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		8,616	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を 採用した 業務に係る分	13	空調設備改修事業 ・老朽化した空調設備の更新を目的とした事業であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するもの。
	期間進行基準を 採用した 業務に係る分	1	学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員超過率以上の入学者に係る授業料相当額（2名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 学生収容定員未充足学生に係る教育経費相当額 ・専門職大学院において、学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったため、教育経費相当額（3名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を 採用した 業務に係る分	-	該当なし
	計	14	
令和元年度	業務達成基準を 採用した 業務に係る分	181	高精度放射線治療用設備整備事業、王子キャンパス老朽化改善事業、基礎・臨床研究棟改修工事に伴う移転等事業、管理棟会議室等改修事業 ・老朽化した施設・設備の更新及び改修工事に伴う移転作業・設備整備等を目的とした事業であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するもの。
	期間進行基準を 採用した 業務に係る分	1	学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員超過率以上の入学者に係る授業料相当額（2名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 学生収容定員未充足学生に係る教育経費相当額 ・専門職大学院において、学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったため、教育経費相当額（4名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を 採用した 業務に係る分	-	該当なし
	計	182	

令和2年度	業務達成基準を 採用した 業務に係る分	293	学内施設老朽改善事業、院生研究棟改修事業 ・老朽化した施設の更新及び改修工事に伴う移転作業・設備整備等を目的とした事業であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するもの。
	期間進行基準を 採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した 業務に係る分	108	退職手当：71 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 授業料等免除実施経費：37 ・授業料等免除実施経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	401	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。